

手引き別冊

経常共同企業体（経常 J V）の申請手続きについて

経常共同企業体（経常 J V）による名簿登載を申請する場合は、「令和 7・8 年度県営建設工事競争入札参加資格審査申請の手引き（本番年）」を参照し、まず構成員各員について申請した上で、経常 J Vの申請手続きを行ってください。

経常 J Vとして名簿登載された工事種別（申請業種）については、あらかじめ認定された構成員単者としての資格は取り消されます。また、当該経常 J Vの解散や当該経常 J Vからの脱退によって、直ちに一の企業としての資格が認定されることはありません。

つきましては、経常 J Vとしての資格認定後の名簿有効期間中の受注方針について十分検討したうえで申請されますようお願いいたします。

〔令和 6 年 11 月〕

岩手県 県土整備部 建設技術振興課

（注）この手引きは、令和 7 年 2 月 1 日（土）～令和 7 年 2 月 28 日（金）に受付を行う令和 7・8 年度本番年の県営建設工事競争入札参加資格審査の際に、経常 J Vとしての申請を行う場合の取扱いを記載しております。

これ以外の時期に随時申請を行う場合の取扱いについても、原則としてこれに準じたものとなりますが、その場合は、申請前に受付場所となる機関に連絡の上、事務処理のスケジュール等を確認されるようお願いいたします。

1 申請要件

- (1) 構成員は、資本の額若しくは出資の総額が20億円以下の法人又は常時使用する従業員の数が1,500人以下の法人若しくは個人であること。
- (2) 構成員は、資格審査の結果、希望する工事の資格者に認定される者であること。
- (3) 構成員は、5企業者以内であること。
- (4) 工事種別が同一のものについて、他の経常JVの構成員となっていないこと。
- (5) 等級別区分を行う工事にあつては、経常JVの等級別区分が、構成員各個の等級別区分より、半数以上の構成員が昇格するような組合せであること。ただし、各構成員の等級別区分が、最上位の等級（土木工事にあつては、A級以上）の場合は、この限りでない。

2 提出方法

提出場所に直接持参又は郵送してください。

3 提出期間

令和7年2月1日（土）から令和7年2月28日（金）まで（土日祝日を除く。）の期間の午前9時から午後4時までとします。

4 提出場所

経常JVの代表者の主たる営業所の所在地を所管する機関に直接持参又は郵送して提出してください。

- | | | |
|----------------|---|---------------|
| (1) 代表者が県内企業の方 | 代表者の主たる営業所の所在地を所管する
広域振興局土木部又は土木センター | へ <u>直接持参</u> |
| (2) 代表者が県外企業の方 | 岩手県 県土整備部 建設技術振興課 | へ <u>郵送</u> |

5 資格審査の方法

(1) 経営事項評価点数

構成員の経営事項審査の評点を基本に、項目ごとに以下のとおり取り扱います。

ア 経営規模

① 建設工事の種類別年間平均完成工事高

構成員の希望する工事種別に係る年間平均完成工事高の和

② 自己資本額及び利益額

構成員の自己資本額及び利益額のそれぞれの和

イ 経営状況

構成員の経営状況の評点の平均値（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。以下平均値について同じ取扱い。）

ウ 技術力

構成員の技術職員数及び元請完成工事高のそれぞれの和

エ その他の審査項目（社会性等）

構成員のその他の審査項目（社会性等）の評点の平均値

(2) 技術等評価点数

構成員の技術等評価点数を基本に、項目ごとに以下のとおり取り扱います。

ア 工事成績

構成員の平均値とします。ただし、経常 J V が、平成 30 年度から令和 5 年度までに施工した建設工事がある場合、当該工事成績により算定された数値とします。

イ 岩手県優良県営建設工事表彰（県内企業のみ）

構成員の平均値とします。ただし、当該経常 J V が、令和 5 年度又は令和 6 年度に受賞している場合、当該経常 J V の受賞件数から算定された数値とします。

ウ 岩手県優良下請負企業表彰（県内企業のみ）

構成員の平均値とします。ただし、当該経常 J V が、令和 5 年度又は令和 6 年度に受賞している場合、当該経常 J V の受賞件数から算定された数値とします。

エ 週休 2 日制による 4 週 8 休の達成（県内企業のみ）

要件ごとに、構成員全員が達成していることにより加点とします。

オ コンプライアンスの取組み

構成員のうちいずれか最も低い数値とします。

上位等級（土木及び建築一式にあっては A 級及び B 級、電気設備、管設備及び舗装にあっては A 級をいう。）に格付けられるためには、構成員全者の取組みを要件としています。

カ 指名停止等

構成員の中で最も重い措置を受けた者の数値とします。ただし、当該経常 J V が、令和 5 年度又は令和 6 年度に、指名停止等の措置を受けた場合、次により取り扱うものとします。

- ① 経常 J V が指名停止等の措置を受けた場合には、当該経常 J V が受けた指名停止等により算定された数値とします。
- ② 指名停止等を受けた資格者を構成員に含む経常 J V について、指名停止等の措置が行われた場合には、構成員の中で最も重い措置を受けた者により算定された数値とします。

(3) 加点調整

当該経常 J V に係る総合点数（＝経営事項評価点数＋技術等評価点数）の 10%（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）に相当する点数を加点調整するものとします。

6 技術者数

構成員の技術者の中で、経常 J V として受注する工事に専ら従事し得る技術者の合計人数によるものとします。

従って、各構成員の技術者のうち、「経營業務の管理責任者」と「営業所専任の技術者」は、当該経常 J V の技術者数に算入できません。

※ 申請する工事種別が、格付けを行うもの（土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事及び舗装工事）である場合、この「専ら従事しうる」技術者数を、技術者要件に当てはめて格付けを行います。

7 出資比率

すべての構成員が均等割の 10 分の 6 以上の出資比率であるものとします。

8 名簿への登載

同一の工事種別において、経常 J V として名簿に登載する場合には、当該経常 J V の構成員の一の企業としての名簿への登載は取り消すものとします。

9 提出書類

- (1) 経常 J V を申請する場合は、下記の表の順番に横向き天綴りとして A 4 判（ただし、8～10 を除く。）で提出してください。
- (2) 代表者が県内企業の場合は 3 部（正本 1 部、副本 2 部）、代表者が県外企業の場合は 2 部（正本及び副本各 1 部）提出してください。副本 1 部は申請者控として返戻します。

〔提出書類〕

No.	提出書類	備考
1	県営建設工事競争入札参加資格審査申請書 (様式第 1 号及び別紙)	
2	経営規模等総括表 (別記様式)	
3	全ての構成員の経営事項審査の総合評定値 通知書の写し	
4	技術職員名簿 (様式第 5 号)	経常 J V として受注する工事に専ら従事し得る技術者を記載。
5	全ての構成員の技術職員名簿 (様式第 5 号) の写し	構成員単者として申請書に添付して提出したものに○印を加筆。
6	経常 J V 協定書の写し	
7	全ての構成員の県営建設工事競争入札参加 資格審査申請書 (様式第 1 号及び別紙) の 写し	管轄する広域振興局土木部等の受付印 のあるもの。

+

ただし、8～10 は、綴じないでください。

8	上記 1 をそれぞれ A 3 にコピーしたもの	
9	技術者登録連絡票 (県外企業は除く。)	上記 4 記載の技術者について作成。
10	工事实績調査票	別に指定する送信先にメール提出。

〔提示書類〕

- ・ 舗装工事を希望する場合、舗装施工管理技術者の資格者証の写し
- ※ 経常 J V として受注する工事に専ら従事し得る技術者の中に、舗装施工管理技術者の資格者証を有している者がいることが必要です。

10 申請書類の記載方法及び添付する書類

【記載にあたっての注意事項】

提出書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実を記載しなかったことが明らかになった場合、県

営建設工事競争入札参加資格者名簿に登載できないことがあります。

提出書類は、特に指定があるものを除き、申請書を提出する日の状況で記入してください。

また、特に指定があるものを除き、黒のインク又はボールペンで記入（印字）してください。

(1) 県営建設工事競争入札参加資格審査申請書（様式第 1 号及び別紙）

項番・項目	記 載 要 領
許可を受けている建設業の種類	申請する工事種別に対する建設業の許可業種について記入。 一般建設業の許可：「1」 特定建設業の許可：「2」 (構成員の1者以上が、当該特定建設業許可を受けている場合、特定建設業「2」を記入。)
申請書に添付した総合評定通知書に記載された審査基準日	構成員の中で、経営事項審査の有効期限が最も早く到来する構成員の審査基準日を記入。
C#11 申請者商号又は名称	申請する経常JVの名称を記入。
C#12 代表者氏名	(役職名)には、「代表者」と記入。 (氏名)には、経常JVの代表者の商号又は名称を記入。
C#13 本店住所	経常JVの代表者の主たる営業所の所在地を記入。
C#19 技術等評価点数	「工事表彰」 令和5年度又は令和6年度に岩手県優良県営建設工事表彰を受けた企業がある場合、各構成員の当該点数の和を構成員の数で除して得た数値(小数点以下を四捨五入。)を記入。 ただし、当該経常JVが令和5年度又は令和6年度に受賞している場合は、その受賞件数から算定された数値を記入。
	「下請表彰」 令和5年度又は令和6年度に岩手県優良下請負企業表彰を受けた企業がある場合は、各構成員の当該点数の和を構成員の数で除して得た数値(小数点以下を四捨五入。)を記入。 ただし、当該経常JVが令和5年度又は令和6年度に受賞している場合は、その受賞件数から算定された数値を記入。
	「4週8休」 ア・イどちらも該当する場合は「25」、アのみ該当の場合は「10」、イのみ該当の場合は「15」を記入。 ア：構成員全員が、令和4・5・6年度に完成した国、県、県内市町村発注工事において、週休2日相当（4週8休）の取組を実施し、発注者から証明書が発行されている場合。 イ：構成員全員が、就業規則等で、技術系職員を含めた従業員の休日を4週8休又は年間105日以上と規定し、労働基準監督署に届け出ている場合。
	「コンプラ」 各構成員の当該点数のうちいずれか最も低い数値を記入。 【上位等級格付けのためには、構成員全者の取組が必須】

C#19 経常共同 企業体構成員	構成員の建設業許可番号と出資率を記入。
C#20 一般・特定 区分	構成員のうち、1社以上が特定建設業の許可を受けている場合、「2. 特定」を○で囲む。それ以外の場合は、「1. 一般」を○で囲む。
C#20 許可年月 日	構成員の中で、次の建設業許可の更新日が最も早く到来する構成員の許可年月日を記入。
C#20 希望等級 (県内企業のみ)	等級別区分の格付の希望がある場合、希望する等級別区分を記入。この欄に記入した場合、資格審査の結果に基づき、希望した等級と同一又は下位の等級に格付されます。 ただし、経常JVの等級別区分は、構成員各個の等級別区分より半数以上の構成員が昇格するような組合せであることを要するため、最下位等級を希望することはできません。
C#20 舗装施工 管理技術者	舗装工事申請において、1級舗装施工管理技術者を有するときは、「1」を記入。(舗装工事A級に格付けられるためには、1級舗装施工管理技術者の配置が必須。)
C#20 技術者数 (県外企業のみ)	経常JVとして受注する工事に専ら従事し得る技術者数を記入。
C#20 直前2(3) 年間の年間平均 完成工事高	経常規模等総括表(別記様式)の希望する工事種別の完成工事高(官公庁、民間、計)の「合計」欄に記入されている数値を移記。この場合、官公庁＋民間＝合計となるように留意してください。

(2) 経営規模等総括表(別記様式)

ア 申請する工事種別ごとに作成してください。

イ 年間平均完成工事高、自己資本額、利益額、経営状況の評点、元請完成工事高、技術職員数及びその他の審査項目の評点の欄には、各構成員の経営事項審査の総合評定値通知書(審査基準日(決算日)が、令和5年10月1日から令和6年9月30日までの期間に属するものに限る。)に記載されている申請する工事種別に係る数値等を記入してください。

(3) 全ての構成員の経営事項審査の総合評定値通知書の写し

審査基準日(決算日)が、令和5年10月1日から令和6年9月30日までの間のものを添付してください。

(4) 技術職員名簿(様式第5号) ※ **経常JVに係るもの。各構成員とは別個に作成。**

構成員の技術者の中で当該経常JVとして受注する工事に専ら従事しうる技術者を記入してください。経營業務の管理責任者及び営業所専任の技術者は、当該経常JVの技術者としてとすることができません。

(5) 全ての構成員の技術職員名簿(様式第5号)の写し

構成員が単体として申請した際に、申請書に添付した技術職員名簿の写しを添付してください。その際、技術職員名簿の左側余白に当該経常JVとして受注する工事に専ら従事し得る技術者に○印を付けてください。

(6) 経常JV協定書の写し

協定書は「別紙 経常共同企業体協定書」に準じて作成してください。

(7) 全ての構成員の県営建設工事競争入札参加資格審査申請書(様式第1号及び別紙)の写し

管轄する広域振興局土木部等の受付印があるものを添付してください。

(8) (1)をそれぞれA3に拡大コピーしたもの

単体の申請書を提出する場合と同じように、(1)の申請書（様式第1号及び別紙）をA3版に拡大コピーしたものを提出してください。

(9) 技術者登録連絡票 **※ 経常JVに係るもの。各構成員とは別個に作成。**

ア 構成員の技術者の中で、当該経常JVとして受注する工事に専ら従事し得る技術者に関する技術者登録連絡票を作成してください。つまり、(4)で作成した経常JVとしての技術職員名簿に記載されている技術者に係る登録連絡票を作成することになります。

イ (4)で作成した技術職員名簿の技術者と同じ順番となるよう作成してください。

ウ 「建設業許可番号」欄は、記入しないでください。

(10) 工事实績調査票

経常JVとしての工事实績を記入し提出してください。

(※「手引き別冊 入札に必要な書類」を参照してください。)

11 資格審査結果の通知

令和7年5月下旬に申請者に対し文書により通知します。

12 資格審査結果の有効期間

令和7年6月1日から2年間（令和9年5月31日まで）です。

13 その他

申請する工事種別について、既に名簿登載されている構成員のみにより経常JVを結成しようとする場合には、随時に申請することができます。

ただし、この場合においても、名簿への登載については、8に記載のとおり、構成員の一の企業としての名簿への登載は取り消すものとします。

この手引きの内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

岩手県 県土整備部 建設技術振興課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話：019-629-5943（直通） FAX：019-629-2052

E-mail：AG0002@pref.iwate.jp